

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	○農業委員による家族経営協定締結の推進を図る。○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められた。	「食料・農業・農村基本法」「男女共同参画基本計画」において、農村女性の農業経営及び社会参画の促進のため、家族経営協定の推進が図られる一方、原発事故により、農業就業者のさらなる減少と耕作放棄地の拡大が懸念されている。後継者の確保のためにも農業就業環境の整備が必要。	変化する農業情勢にあって経営目的や役割を明確にする協定の締結は、経営安定や改善のため有効な手段。締結推進に加え、既締結農家の農業形態や家族形態の変化による協定の見直しが必要となる。	農作物の販売に対する経営支援や販路拡大等の営農支援、また、安心して営農活動ができる農作業環境の整備や経営体質の強化を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

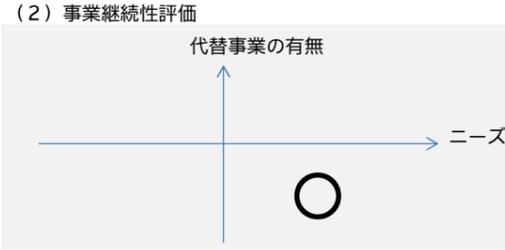
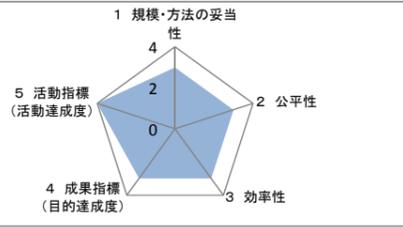
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回		1		1		1								
活動指標②	既締結農家巡回戸数	戸		3	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標③	家族経営協定締結農家数(単年度)	組	3	5	3	4	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
成果指標①	家族経営協定締結農家数(累計)	組	206	208	211	212	215	214	218	221	224	227	227	227	227	227
成果指標②	家族経営協定締結見直し農家数	組	2	1	2	1	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	協定締結農家数及び見直し農家数1組あたりのコスト	千円		377		411		1,825								
単位コスト(所要一般財源から算出)	協定締結農家数及び見直し農家数1組あたりのコスト	千円		377		411		1,825								
事業費		千円		50		36		19								
人件費		千円		2,212		2,018		3,630								
歳出計(総事業費)		千円		2,262		2,054		3,649								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,262		2,054		3,649								
歳入計		千円		2,262		2,054		3,649								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
農業経営改善研修会を開催し、経営効率化の研修を実施した。締結者の家族形態の変化等に対応するため、平成18年度より行っている既締結農家の巡回は平成26年度締結者を対象に4戸巡回した。	成果の向上にあたり、家族経営協定を締結することへのメリットを強調することや、研修会の内容の見直し、個別指導、各種会合の機会に制度の周知を積極的に行うことにより締結を推進していく必要がある。また、併せて締結内容の見直しも推進していく。	認定農業者等の対象者が増加し、周知等の事務に時間を要したことにより、人件費が上昇した。また、実績数の減少により単位コストが上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



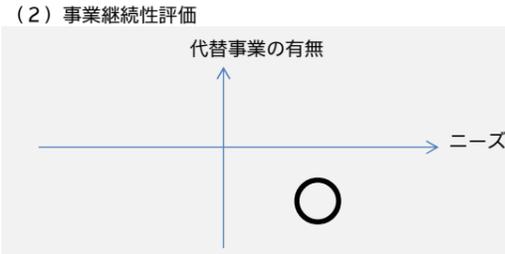
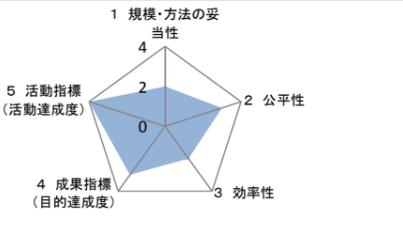
継続

【一次評価コメント】
 農業就業環境の向上や経営展開等の意識の共有化を目指す本事業は、女性農業者や農業後継者が農業を魅力ある仕事として取り組むため、また家族内の協関係の強化に有効な手段であり、新規締結の普及推進、協定内容の再締結(見直し)の啓発のため継続して実施する。
 なお、認定農業者・認定新規就農者については、認定更新機会をとおして締結推進を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
 女性農業者の農業経営及び社会参画の促進のため、農業委員に対して農業経営改善研修会を開催し、認定農業者の認定見直し及び新規認定農業者に対して協定締結を促し、協定締結者が認定農業者と同様の補助対象となる等関連部局との連携も継続して実施していることで、協定締結農家数が徐々に増加している。しかしながら、人件費増加に伴い、単位コストも大幅に増加(411千円→1,825千円)し、非効率な事業運営となっているため、業務の見直しを行い、効率的な事業運営を実施する必要がある。
 また、女性農業者や農業後継者が農業を魅力ある仕事として取り組むことや、家族内の協関係の強化のためにも、積極的な情報収集を行い、他自治体の協定締結施策と比較を実施する等検証を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	農業委員が自ら作成したA4判8ページのだよりを発行(農業委員任期満了前年度においてはA4判2ページの臨時号を内部印刷により1回発行)し、農家組合長を通じて各農家に配布する。また、農家組合未加入者への提供のため、農協各支店や行政センター窓口への設置を依頼する。	食の安全・安心への関心が高まるなか、地産地消の重要性や安定的な食料供給と健全な地域環境を守るうえからも、農業委員会から情報を提供する。農業に関する制度改革等の情報を的確に提供する。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
全国的に単独で農業委員会だよりを発行する市町村が増え、農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会の役割を理解してもらい、農家への情報提供をしていくため。	農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加、TPP11署名、農業競争力強化支援法等の施行など、農業を取り巻く状況は大きく変化している。 また、東日本大震災や原発事故の影響により、食の安全・安心への関心が消費者間で高まっている。	後継者不足、遊休農地の増加、原子力災害による風評、農業労働意欲の低下による農家人口減少など、農業を取り巻く環境は依然として厳しい。また、平成28年度の農委法改正により、平成30年8月には市長が議会の同意を得て任命する農業委員と、農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員の新体制に移行する。法改正により農業委員会活動の重点業務とされた「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」に関する情報提供の重要性が増していくと思われる。	政府による農業改革等により、農業を取り巻く環境が変化していく中、農業施策をはじめ、震災に関する農業関連情報や農林水産物の情報を広く求めている。 また、農地関連手続きや農業委員会の業務に関する情報が不足しているため、農業委員会の業務の見える化を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		9,467 1,000		9,355 1,000		8,821 1,000								
活動指標①	だよりの発行回数	回		3		2	3	3								
活動指標②	だよりの発行部数	部		33,000		22,000	33,000	33,000								
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	33,000	33,000	22,000	22,000	33,000	33,000	22,000		22,000		33,000		22,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.2		0.3		0.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.2		0.3		0.1								
事業費		千円		404		382		365								
人件費		千円		7,375		6,954		2,660								
歳出計(総事業費)		千円		7,779		7,336		3,025								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,779		7,336		3,025								
歳入計		千円		7,779		7,336		3,025								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
農業委員及び農地利用最適化推進委員の募集に伴う臨時号発行のため、発行回数は前年より1回増の計画となっていたが、計画どおり発行し、農業者への情報提供をすることができた。	対象者がより興味をもって読めるようレイアウトの見直しや掲載内容の充実にも努め、農業委員会活動の見える化を図るとともに農業に関する情報の提供ができた。 農家組合長を通して各農家へ配付しているが、組合解散による組合加入者減少のため、農協各支店及び行政センターの窓口への設置や市ウェブサイトへの掲載などにより、配付のない農家へ提供している。提供方法は今後も検討していく必要がある。	業務手順の見直しを図った結果、人件費を抑えることができた。また、印刷製本費が減少したことによって事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
対象者は減少傾向であるものの、農業者への的確な情報提供は農業委員会活動計画のひとつとなっており、8月の新体制移行後の農業委員会活動を見える化するうえでも大切な情報発信源である。
活動指標、成果指標ともに評価を維持していることから、現在と同じ内容で「継続」して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成30年度に農業委員改選が行われることから、平成29年度は、農業委員会だよりを3回発行した。
農家組合長を通して配布を行うほか、関連部局の発行する配布物も合わせて配布するなど効率的に事業を実施し、さらに業務手順の見直しを図った結果、人件費が減少し、さらなる効率化を図ることができた。
今後も農業に関する法制度情報等を的確に提供するためにも継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	△	○婚姻成立仲介奨励金の支給○結婚相談情報交換会の開催、独身者への情報提供○交流事業の開催	農業後継者が配偶者を得ることで、継続的、安定的な農業経営ができるよう手助けをする。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
独身の農業後継者の出会いの場が少なく、独身者の情報も少なく、農業後継者の縁結び推進事業の必要性が高まった。	震災後の農業を取巻く環境がますます厳しさを増す中、社会環境や若者の結婚に対する意識の変化もあり、晩婚化や結婚を希望していてもなかなか結婚に結びつかないため、独身者が増加している。	独身者の結婚に対する意識の変化は社会的な問題となってくる。少子化問題がクローズアップされるとともに、子育て支援を含めた総合的な対策が求められる。	独身農業後継者の親等は出会いの場や独身者の情報交換を望んでおり、独身農業後継者本人も出会いを望んでいるがその機会が少ないと感じている。

2 事業進捗等(指標等推移)

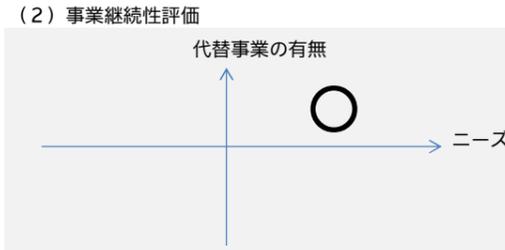
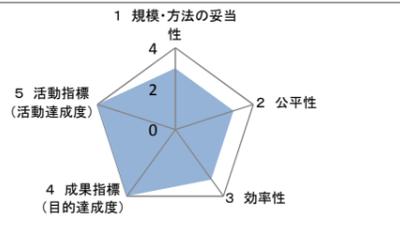
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	独身農業後継者	人		764		763		762								
活動指標①	結婚相談情報交換会の開催回数	回		3	4	4	4	4	4							
活動指標②	交流事業の開催回数	回		2	2	1	1	1	1							
活動指標③																
成果指標①	婚姻成立組数	組	5	1	5	0	5	1	5		5		5		5	
成果指標②	婚活イベント参加者数	人	45	32	30	26	30	23	30							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	婚活イベント参加者数1人あたりのコスト	千円		92		102		177								
単位コスト(所要一般財源から算出)	婚活イベント参加者数1人あたりのコスト	千円		91		101		176								
事業費		千円		762		631		682	808							
人件費		千円		2,212		2,018		3,403								
歳出計(総事業費)		千円		2,974		2,649		4,085								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円		32		26		23	30							
一般財源等		千円		2,942		2,623		4,062								
歳入計		千円		2,974		2,649		4,085								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
結婚相談情報交換会を4回、婚活イベントを1回開催し、婚姻成立を図る縁結び活動を行った。	婚活イベントを開催することで、独身者の結婚意欲の向上が図られた。また、結婚を考えている人たちだけでなく、家族や地域住民にも近年の結婚や婚活事情を知ってもらい、今後の結婚支援について考えるきっかけづくりとなった。	農業委員会事務局の職員が直接イベントを開催していることにより、人件費が増加している。参加者数が減少傾向であることから、単位コストが増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



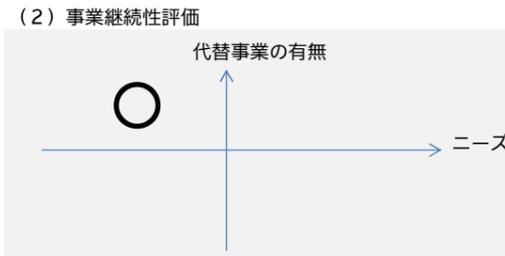
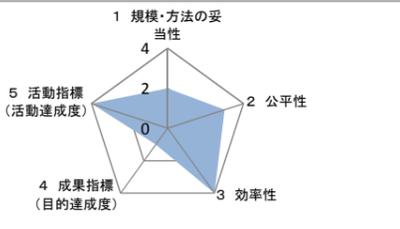
継続

【一次評価】
 農業後継者の配偶者不足は、深刻な問題となっている。農業後継者の確保・育成を図るため、本事業は、農業後継者の結婚の相談、指導、助言、及び結婚相の仲介を積極的に行い、さらに婚活イベントを開催し出会いを設け、郡山市の農業後継者の配偶者確保を図っている。今後においても内容の充実等を図ることで、参加者の増加と婚姻成立に繋げるような方策に改善しながら継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
 農業経営者が配偶者を得ることで、継続的、安定的な農業経営に資することを目的に実施している事業であり、農業後継者結婚相談員を委嘱し、助言指導等を実施するほか、結婚相談情報交換会や熱海地区でのバーベキューなど婚活イベント等を実施している。しかしながら、婚姻成立組数が年々減少するなど成果が図れておらず、さらには、市職員がイベントに参加することで人件費が増加し、非効率な事業運営となっている。また、代替事業として福島県から委託を受け実施している「ふくしま結婚子育て応援センター」や民間主催の街コンやお見合いパーティー等があることから、市主催の婚活イベント開催については、廃止し、今後は、結婚相談員と協力員、農業委員が連携し、独身農家の情報収集、相談及び県事業等の情報提供に努め、農業後継者の配偶者確保に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	-	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	各種業務を円滑に行う基盤となる知識を習得し、農業委員としての資質の向上を図ることにより、農業及び農業者へ適切な情報提供、指導が図られる。
章(基本施策)	1 食と農を育む魅力あふれる農林業のまち			
節(施策)	1 持続的に発展する農業の振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、T P P11署名、農業競争力強化支援法等の施行など、農業を取り巻く状況は大きく変化している。	農業委員会等に関する法律の改正が平成28年4月1日施行され、農地利用の最適化の推進が必須業務とされた。農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加、T P P11署名、農業競争力強化支援法等が施行されるなど、農業を取り巻く状況は大きく変化している。	農業委員が広く知識を習得することにより、行政と農家のパイプ役としての役割、的確な情報提供、指導、助言が期待されている。平成30年8月以降は、農地利用最適化推進委員を農業委員会が委嘱することとなり、農業発展のため、更なる情報提供が必要となる。	農業委員は地域の農業者の代表であり、農業の健全な発展のため、農業委員の活動に期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

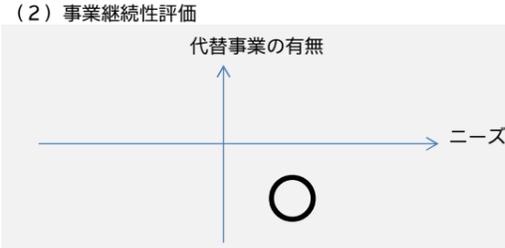
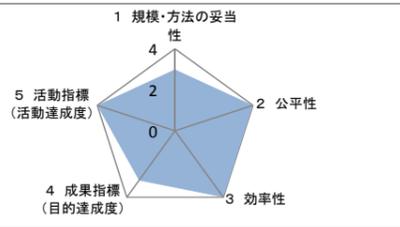
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市農業委員	人		38		38		38								
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	240	125	160	115	160	97								
成果指標②	勉強会等への農業委員の参加率	%	100	86	100	80	100	71								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		8		7		11								
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		8		7		11								
事業費		千円		54		60		37								
人件費		千円		973		747		999								
歳出計(総事業費)		千円		1,027		807		1,036								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,027		807		1,036								
歳入計		千円		1,027		807		1,036								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1回目の勉強会は、「新制度移行への過程と今後の課題について」をテーマに、農業委員を対象に8月開催、2回目の勉強会は、「G A Pの基礎と第三者認証G A P取得に向けた取り組みについて」をテーマに、農業委員、市内農業団体、関係機関及び一般市民にも周知し10月に開催、国の農業施策を学んだ。	1回目の勉強会は、農業委員38人中30人出席(出席率78.9%)、農業関係者等17人、合計43人が出席した。2回目の勉強会は、農業委員38人中24人出席(出席率約63.2%)、農業関係者等が30人、合計54人が出席した。農繁期に開催した場合、農業委員及び農業関係者の出席率が低下するため、農繁期を避け、総会に合わせて開催するなど、日程に配慮する必要がある。なお、平成30年度勉強会からは、すべて一般公開とする予定。	2回目の勉強会の講師を県職員へ依頼したため、報償費などの事業費は減少したが、人件費の増により総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



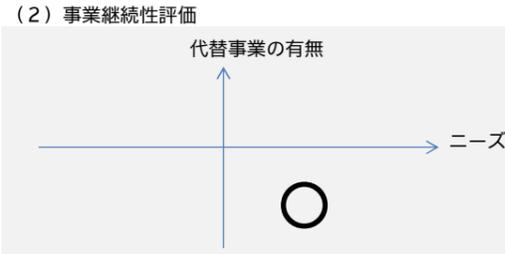
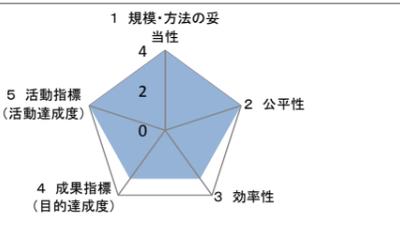
継続

【一次評価コメント】
参加者は減少傾向であるものの、農業委員を対象とした国の農業施策に関する勉強会の代替事業はない。
事業手法評価については、目的達成度が下がったものの71%であり、活動達成度は評価を維持している。
勉強会を開催するには、農業委員会の総会等に合わせて開催するなど日程を考慮し、すべて一般公開とする。農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質の向上、情報共有の観点からも、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
農業委員を対象に国の農業政策に関する勉強会を実施し、2回の勉強会のうち、1回は一般公開し、市内の農業関係者等が参加していた。平成30年度に向けてすべてを一般公開にする等事業の見直しを行っている。
また、例年勉強会を開催する際には、農業委員会の総会等に合わせて開催するなど日程を考慮し、農業委員の参加を促している。
今後においては、一般公開の成果を図りつつ、農業委員等及び農業関係者のニーズに合わせたテーマを設定するなど参加者増加の取組みを検証し、継続して事業を実施する。なお、制度改正を踏まえた開催方法等の工夫を実施する必要がある。